第25号様式

文　書　番　号
平成　年　月　日

総　務　大　臣　　氏　　名　　殿
都(道府県)知事　　氏　　名　　殿

都(道府県)知事
市(区町村)　長　　氏　　名　　印

経営健全化計画完了報告書

経営健全化計画によって、本都(道府県)(市区町村)の公営企業の経営の健全化が完了したので、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第27条第6項において準用する同条第1項の規定により、報告します。なお、平成　　年度における経営健全化計画の実施状況及び今後の公営企業の経営の方針は別紙のとおりです。

別紙1

経営健全化計画の平成　　年度実施状況

(都道府県市区町村名)
(特別会計名)

第1　計画と具体的な措置の状況

備考　別記第16号様式「第4　資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策」に準じて作成すること。

第2　資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成　年度)	平成　　年度 (第　年度)	以降計画完了の年度まで左の欄に同じ
当初計画　A				
解消実績額　B				
現在計画　C				
B－A又はC－A				
資金不足額				

備考

1　計画初年度から当該年度の前年度までは解消実績額を、当該年度については解消実績額と現在計画による額を記載すること。

2　計画初年度から当該年度における「B－A又はC－A」欄には、B－Aの額を記載すること。

第3　資金不足比率の状況

（単位：％）

年度 ＼ 資金不足比率	計画初年度の前年度	計画初年度（平成　年度）		平成　年度（第　年度）		以降計画完了の年度まで左の欄に同じ		備考
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
資金不足比率								

備考　「備考」欄には、当該年度の計画値と実績値の差異の理由について記載すること。

第4　その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

別紙2

今後の公営企業の経営の方針

（都道府県市区町村名）

（特別会計名）

第1　健全な経営の確保に関する事項

1　収入の増加に関する事項

2　支出の削減に関する事項

3　その他

第2　その他公営企業の経営の合理化に関する事項

備考　この書類の事項名は、例示であるので、作成に当たっては適宜事項を設け、できるだけ具体的に記載すること。